

2021年7月19日
沖 縄 市
沖縄電力株式会社

沖縄市と沖縄電力株式会社との包括連携協定締結について ～地域の脱炭素および持続可能なまちづくりを目指して～

1. 包括連携協定の締結

沖縄市（市長：桑江 朝千夫）と沖縄電力株式会社（代表取締役社長：本永 浩之、以下、沖縄電力）は、本日、「沖縄市と沖縄電力との包括連携に関する協定」を締結いたしました。

本協定のもと、エネルギー、環境、防災、教育等について緊密に連携・協力することで、沖縄市の地域脱炭素の推進、および持続可能なまちづくりを目指し取り組んでまいります。

【包括連携協定の連携事項】

1. エネルギーの安定的かつ適正な供給の確保に関すること
2. 環境負荷の低減に配慮したエネルギーの導入拡大および転換促進に関すること
3. 災害に強い安心できるまちづくりに関すること
4. 地域の次世代教育に関すること
5. その他本協定の目的に沿うこと

2. 今後の展開（取り組みの方向性）

沖縄市は、喫緊の課題である地球温暖化対策として、ゼロカーボンシティ宣言に基づき、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す、様々な取り組みを進めてまいります。本協定の締結は、本市のゼロカーボンシティの実現に向けて、力強い後押しになるものと、期待しております。

長きにわたり、島しょ地域である本県のライフラインを担っている沖縄電力と本市の連携を深め、限らない発展に向かう市民の希望と目標とする「国際文化観光都市」の実現と、持続可能な未来に向けて取り組んでまいります。

沖縄電力は、2050 CO₂排出ネットゼロの実現に向けたロードマップを公表し、県内エネルギー事業者としての社会的責任を果たすべく沖縄県全体のCO₂排出ネットゼロに向けて取り組んでまいります。

当社はこれまで培ってきた沖縄電力グループの総合力を発揮し、エネルギー供給・環境負荷低減の両面から最適なお提案を行い、沖縄市の将来的なCO₂排出ネットゼロ、また持続可能なまちづくりに向け、沖縄市と連携し共に協力して取り組んでまいります。

本協定に基づく今後の主な取り組みは、別紙1の通りです。

別紙1 沖縄市と沖縄電力株式会社との「地域脱炭素および持続可能なまちづくり」に向けた連携協定による今後の主な取り組み

以 上

沖縄市と沖縄電力株式会社との「地域脱炭素および持続可能なまちづくり」に向けた連携協定による今後の主な取り組み

<脱炭素先行地域を目指す東部海浜開発計画への協力>

東部海浜開発地区（潮乃森）の脱炭素化に向けた調査、研究を共同で行い、実装に向けて取り組む。

【関連する連携事項】 (1) エネルギー、(2) 環境、(3) 防災

<公共施設への太陽光発電設備の導入推進>

公共施設へ初期投資のかからない自家消費型の太陽光発電設備および蓄電池(PV-TPO^{※1})の導入を進める。市内の小中学校 4 校を含む公共施設 6 施設を選定し、導入検討中。

⇒島袋小学校、美原小学校、安慶田中学校、宮里中学校、越来保育所、第三調理場

【関連する連携事項】 (1) エネルギー、(2) 環境、(3) 防災

<産業部門等の温室効果ガス排出量の削減>

工場等における省エネ設備・機器の導入および環境にやさしいエネルギー利用を促進する。

【関連する連携事項】 (1) エネルギー、(2) 環境

<公用車のゼロカーボン・ドライブの推進>

公用車のEV転換に向けて、再生可能エネルギー電力の活用やCO2フリーメニューの導入促進を検討する。

【関連する連携事項】 (1) エネルギー、(2) 環境、(3) 防災

<エネルギー・環境教育への協力>

市立小中学校において、脱炭素社会に資する人材育成に向けたエネルギー・環境教育の実施に協力する。

【関連する連携事項】 (1) エネルギー、(2) 環境、(4) 教育

※1 Photovoltaic Third-Party Ownership 沖縄電力グループが太陽光発電設備と蓄電池を無償で設置し、発電・蓄電した電気をお客さまに供給するサービス。